

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第92号3月16日発行

いわき市産業振興部

【全国景気動向】“緩やかな回復”を据え置き！ 先行きは、米国・イスラエルのイラン攻撃に伴う悪影響に十分な注意が必要！

● R7年第4Q(=四半期)の実質GDP(1次速報値*。2/16)は、前期比0.1%増(年率0.2増)と2Qぶりにプラス。住宅投資の回復が寄与した。

<参考>R7年GDPは、実質が1.1%増と2年ぶりに、名目も4.5%増と5年連続でともにプラス。名目の実額は、物価高の影響で662兆7,885億円と過去最高を更新した。

* 2次改定(3/10)では0.3増(年率1.3増に上方修正。設備投資と個人消費の内需が全体を押し上げた。

● 「月例経済報告(2月)」の基調判断(2/25)は、

“緩やかに回復”を据え置いた。個別には、企業収益が前月の製造業の決算好調を受け11か月ぶりに、消費者物価も、上昇テンポが穏やかになっていて、ともに上方修正した。

先行きは、本報告後の2/28に行った米国・イスラエルのイラン攻撃に伴うエネルギー価格の上昇等の諸影響について、十分に注視する必要がある。

区分	前期	今期
GDP(実質)	▲0.7	0.1
(年率換算)	(▲2.6)	(0.2)
個人消費	0.4	0.1
住宅投資	▲8.4	4.8
設備投資	▲0.3	0.2
政府消費	0.1	0.1
公共投資	▲1.5	▲1.3
輸出	▲1.4	▲0.3
輸入	▲0.1	▲0.3

(注) 前期は確定値。

月例経済報告(R8/2)の概要

基調判断	穏やかに回復
個人消費	持ち直しの動き
設備投資	持ち直し
住宅投資	弱含み
輸出	おおむね横ばい
輸入	おおむね横ばい
生産	横ばい
企業収益	改善の動き
雇用情勢	改善の動き
消費者物価	上昇が緩やか

物価動向や米国通商政策の影響等の下押しリスクと金融市場の変動に留意。

注：太字は対前月で修正された内容。

目次

【全国景気動向】“緩やかな回復”を据え置き！ 先行きは、米国・イスラエルのイラン攻撃に伴う悪影響に十分な注意が必要！

【いわき市景気動向】今期は、前期の“やや弱含み”から“弱含み”に！ 先行きは、全国動向の下振れによる影響次第！

【経済・景気四方山話】全国5件、いわき発1件

I 経済・景気調査：令和7年第4四半期(10~12月)	
1. 経済の動き(主要部門別・主要経済データ)	4
2. 景気の動き(景気動向指標)	10
【参考】- 景気動向指標の内容 - 国・県の動き	
II 景気ウォッチャー調査：令和8年2月時点	
	17

【いわき市景気動向】今期は、前期の“やや弱含み”から“弱含み”に！ 先行きは、全国動向の下振れによる影響次第！

今期は、全国の回復基調をよそに、前期の“やや弱含み”から“弱含み”に下降。かなりの部門が不振ないしは下落している。また企業部門の資金繰り難も窺われる。「景気ウォッチャー調査」(R8/2)も、一部を除くほとんどの部門が判断基準の50%を下回り、景気停滞感もしくは後退感が漂っている。

● 経済・景気調査

【需要動向】大型店舗販売は微減に転じ、自動車登録も引き続き微減。

新設住宅は急増だが、年次統計ではここ3年連続2桁減が続いている。観光施設利用者は微増。

【企業動向】卸売市場取扱は微増。信用協会代位弁済が大幅増で、企業の資金繰り難が見て取れる。

【雇用動向】新規求人倍率と有効求人倍率ともに微増しているが低倍率にある。雇用情勢は低調。

● 景気ウォッチャー調査(26年2月)

【現状DI】の全業種の前回差は39.3と▲1.7%微減。分野別の前回差は、家計が微増だったが、企業と雇用はともにマイナス。家計のうち飲食はプラスの一方で、小売りはマイナス。【先行きDI】の全業種の前回差は45.9と1.3%微増。分野別に、家計、企業及び雇用のすべてが前回より減少している。

【自由意見】相変わらずコスト増に伴う収益悪化、消費低迷による地域経済の縮小懸念に関する意見が多い。

いわき市の動向(R7/10-12月)

区分	前期%	今期%
需要動向	個人大型店舗販売	6.5 ▲0.1
	自動車登録	▲9.6 ▲4.9
	建築新設住宅	▲49.1 58.8
	公共工事	1.0 10.9
観光施設利用者	0.4 8.2	
企業動向	卸売市場取扱	17.6 0.8
	輸入通関実績	▲1.9 ▲16.9
	協会代位弁済	▲53.4 96.3
	法人市民税	7.6 15.1
企業倒産件数	5件 6件	
雇用	新規求人倍率	1.69倍 2.09倍
	有効求人倍率	1.06倍 1.11倍

(注) 前年同期比。企業倒産件数は各期の合計。雇用はR7/9月とR7/12月との比較。

景気ウォッチャー調査抜粋('26/2)

区分	現状判断DI		先行判断DI	
	今回	対差	今回	対差
全業種	39.3	▲1.7	45.9	1.3
家計	41.8	0.2	49.5	4.3
小売	38.0	▲10.7	47.0	3.0
飲食	58.3	23.3	58.3	23.3
サービス	40.4	1.9	53.8	11.5
住宅	45.0	15.0	40.0	▲5.0
企業	25.0	▲8.3	28.1	▲13.6
雇用	37.5	▲12.5	37.5	▲7.5

(産業チャレンジ課)

【経済・景気四方山記事】

(原情報の要約、意訳や筆者の解釈・所感等を含む)

● 住民出資の小水力発電、利益を住民に還元！

佐賀県吉野ヶ里町の集落(松隈地区)で展開する小水力発電(最大出力30kw)が注目されている。県が小水力発電のモデル事業をお膳立てし、5年前、松隈地区が立候補した。

松隈地区の全戸(41戸119人)が4~5千円を出資して“松隈まちづくり(株)”を設立、事業費約6千万円の80%を日本公庫からの無担保融資を受けて小水力発電事業に取り組んだ。’20年11月に稼働、5年間で約1千万円の利益を上げ、草刈り、水路清掃、乗合タクシー料金への補助、農機具の貸し出しなどで住民に利益還元している。この成功事例に自治体、住民、企業から約300件の視察を受けているという。(25/12/4 “地域の風”日経)

● スクールバス、“地域の足”に！

－ 空き時間使い“交通空白”解消

国土交通省は、“地域公共交通活性化再生法”を改正し、スクールバスや福祉施設の送迎車両の空き時間に“地域の足”として活用する事業を後押しする。現行制度では、車両を保有する事業者が自治体やNPOなどと共同運行する場合にかぎり活用を認めている。

上記を地域交通の特定事業に位置付けば、財政支援や許認可の一元化といった特例事業の対象となり補助金が受けられる。これによって利用者不足を人材難や燃料高に悩まされている地域の交通業者への支援につなげる。(26/1/6日経)

● 宿泊税、訪日客急増で導入ラッシュ

－ 観光公害対策の財源に！

’26年に全国で宿泊税の導入が相次いでいる。導入数は昨年度末17で、今年、北海道や宮城県等30自治体が導入する。宿泊税は条例によって定める法定外税で、新設や課税額の引き上げは条例の可決及び総務省の同意が必要である。宿泊税が広がる背景には訪日客の急増がある。

宿泊税は、自治体が駐車場整備やごみ箱設置等の観光公害を講じたり、混雑緩和のため他の観光地に客を呼び込んだりする財源を宿泊客に求める手法。ただ、一方で、税を徴収するホテルや旅館にとって手間がかかる、集客に影響が出る恐れがある、ビジネス客や地元住民にも支払いを求めるなどの課題が多い。そのため、税収が当初の目的以外で使われることのないよう使い道を透明化する仕組みが必要である。(26/1/10日経)

● 企業の地方移転、税優遇

－ 中古物件購入も対象に！

政府は、東京一極集中に歯止めをかけるため、東京から地方への企業の拠点の移転・拡充を税制面から促す。適用する税額控除や特別償却を、’26年度の税制改正大綱に盛り込んだ。対象は、東京23区から地方へ拠点を移す“移転型”と、既存の地方拠点を拡充するか、雇用創出をより期待できる地方に移す“拡充型”。新拠点の雇用人数や取得価格の一定以上のケースに上乘せ措置も設けた。減税は、税額控除か特別償却かを選べる。

今、地方への企業移転は活発とは言えない状況。東京商工リサーチ調べによると、’24年度に東京から転出5,742社のうち6割が隣接県。転出の理由は高騰するオフィス賃貸料やテレワークによるコスト削減などが中心だった。これの解消にも上記の税制改正の効果が期待される。(26/1/14日経)

● 人で不足の解消

－ 外国人労働者が生産性向上か

25年10月末の外国人労働者は257万人で、前年比で27万人増加した。今後も人手不足は深刻化する。女性や高齢者の労働力化は徐々に限界に近づいており、外国人労働者を現状の年30万人程度を上回るペースで受け入れなければ乗り切れない。

しかし、なし崩し的に外国人労働者を拡大していけば良いわけではない。人手不足を補うもう一つの手段は、生産性の向上である。デジタル化や人工知能を活用した省力化・省人化への投資を強化していくのである。そもそも日本経済における生産性は低い。従って、産業・企業間の移動を通じた国内労働力の最大限の活用と合わせ、生産性向上への取り組みが先決である。(26/2/7日経“大樹小機”)

● 【いわき発】 地域特化型事業承継プラットフォーム「ツグナライわき」の活用をお勧め！

いわき市では、昨年9月、商工会議所等経済団体やICSN(産学官ネットワーク協会)等と連携し、地域特化型事業承継プラットフォーム「ツグナライわき」を開設した。それ以降、本年2月末時点までに受け手となる企業9社がオープンネームで登録されている。

このプラットフォームを活用することにより、企業の経営資源の承継が促進され、地域経済が持続的に発展していくことが期待される。今後、なお一層の活用をお勧めしたい。(26/3/10 産業チャレンジ課)

東日本国際大学名誉教授 大川信行

目 次

I 経済・景気調査：令和7年第IV四半期（10～12月）	
1 いわき市の経済の動き	4
（1）主要部門の動向	4
（2）主要経済データ	6
2 いわき市の景気の動き（景気動向指数）	10
（1）C I（コンポジット・インデックス）	10
（2）D I（ディフュージョン・インデックス）	13
－ 景気動向指数利用の手引き －	14
【参考】 国・県の動き	16
II いわき市景気ウォッチャー調査：令和8年2月時点	
1 景気の現状について	17
（1）現状判断DI	17
（2）現状判断の理由	17
2 景気の先行きについて	18
（1）先行き判断DI	18
（2）先行き判断の理由	18
3 市内景気に関する自由意見	19
－ いわき市景気ウォッチャー調査の概要 －	20

利 用 上 の 注 意

- 1) 統計データの一部は速報値を用いており、確報の段階で修正される場合があるため、前回発表の数値と相違することがあります。
- 2) 小数点処理のため係数が完全に一致しない場合があります。
- 3) 景気動向指数の各系列の計数のうち、米国センサス局法等により独自の季節調整を行っているものは、データを追加するごとに季節調整要因が変化するために遡及して値が変わることがあります。

【問い合わせ先】
福島県いわき市平字梅本21
いわき市産業チャレンジ課
TEL:0246-22-7476

I 経済・景気調査：令和7年第IV四半期（10～12月）

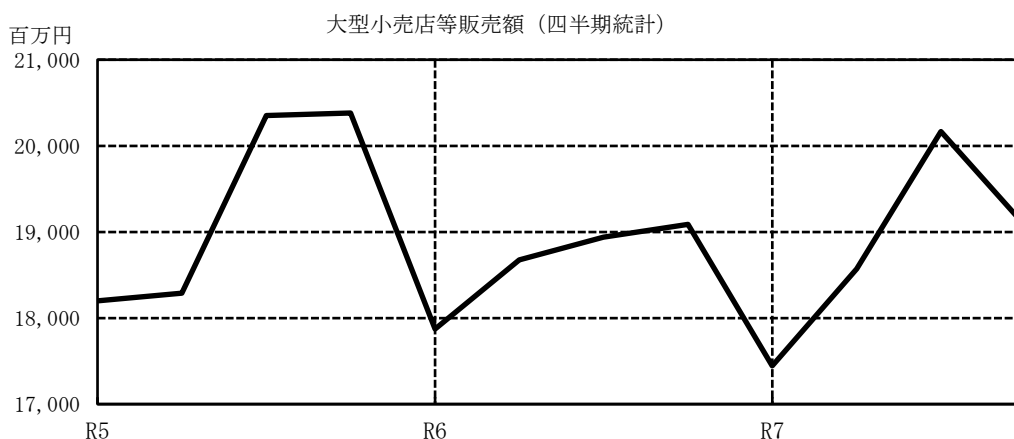
1 いわき市の経済の動き

（1） 主要部門の動向（令和7年第IV四半期（10～12月）の状況）

① 需要動向

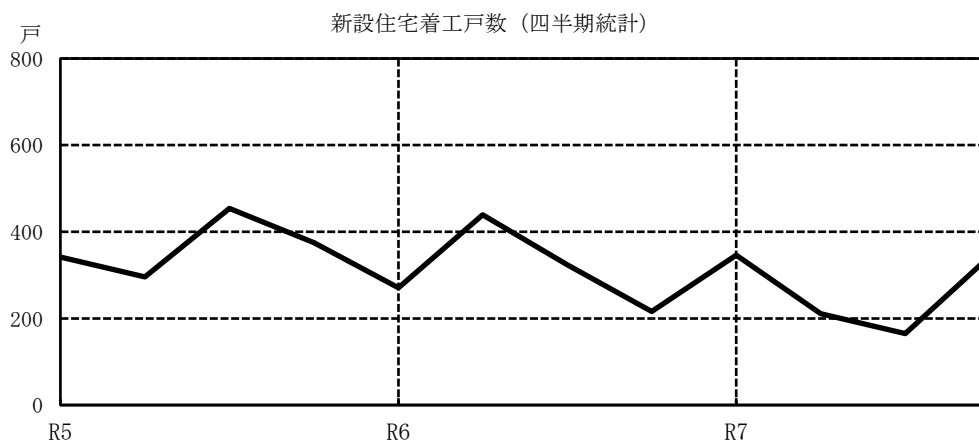
【個人消費】 ○ 第IV四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約191億円（前年同期比0.1%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

○ 自動車新規登録台数は3,745台（前年同期比4.9%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は343戸（前年同期比58.8%の増加）となり、3四半期振りに前年の水準を上回った。

○ 公共工事等受注額は約45.0億円（前年同期比10.9%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

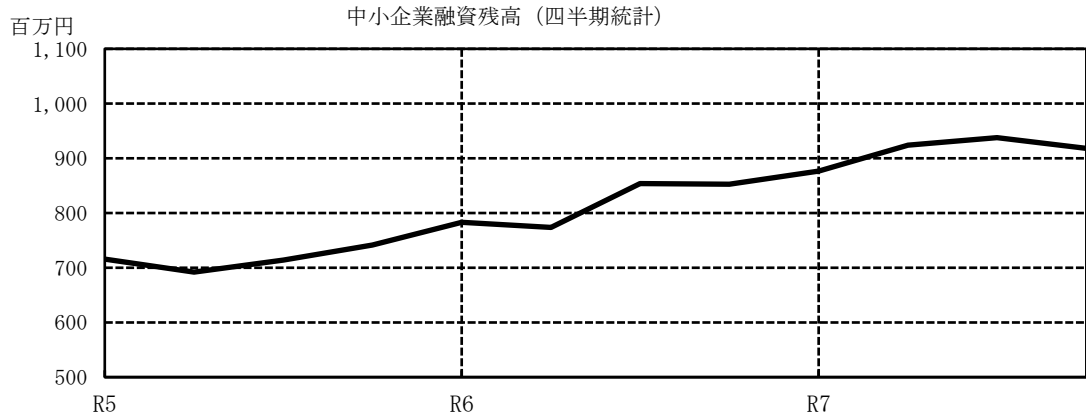


【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、85.2（前年同期比8.2%の上昇）となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。

② 企業動向

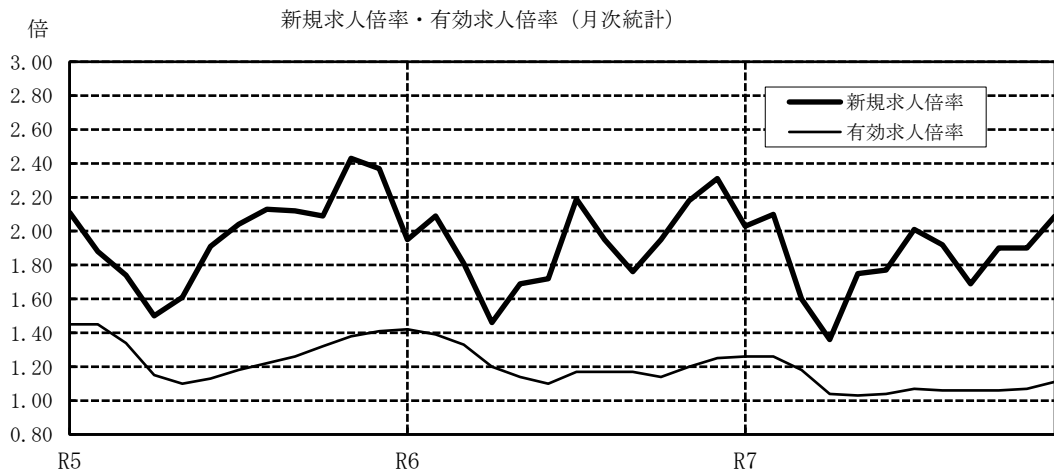
○ 第Ⅳ四半期（10～12月）のいわき市中央卸売市場取扱高は約47.2億円（前年同期比0.8%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。

- 【企業活動】**
- いわき市中小企業融資残高は約9.2億円（前年同期比7.7%の増加）となり、令和4年第2四半期以降、15四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 負債1千万円以上の企業倒産件数は6件（前年同期と同件数）となった。



③ 雇用情勢

- 【雇 用】**
- 12月の新規求人倍率は2.09倍（前年同月より0.22ポイントの低下）となり、6ヵ月連続で前年の水準を下回った。
 - 12月の有効求人倍率は1.11倍（前年同月より0.14ポイントの低下）となり、19ヵ月連続で前年の水準を下回った。
 - 第Ⅳ四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は3,783人（前年同期比11.8%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。



(2) 主要経済データ

区分	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
	大型小売店等販売額	前年同期比	自動車新規登録台数	前年同期比	新設住宅着工戸数	前年同期比	建築確認申請受付件数	前年同期比	公共工事等受注額	前年同期比	観光施設利用者指数	前年同期比	入湯税調定人員	前年同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(H24・四半期平均=100)	(%)	(人)	(%)
【年次統計】														
令和3年	75,051	-2.5	16,318	-9.9	1,911	-4.5	1,077	8.2	87,871	85.0	177	-9.2	301,384	-16.3
令和4年	74,755	-0.4	15,143	-7.2	1,973	3.2	1,176	9.2	34,321	-60.9	271	53.1	407,735	35.3
令和5年	77,220	3.3	17,639	16.5	1,467	-25.6	1,310	11.4	25,367	-26.1	352	30.1	548,789	34.6
令和6年	74,574	-3.4	15,616	-11.5	1,250	-14.8	1,344	2.6	28,591	12.7	344	-2.5	550,533	0.3
令和7年	75,247	0.9	15,765	1.0	1,065	-14.8	1,145	-14.8	41,482	45.1	353	2.8	549,328	-0.2
【四半期統計】														
令和6年 I	17,873	-1.8	4,012	-21.3	271	-20.8	314	30.3	8,071	136.5	68.7	11.5	131,586	-7.8
II	18,675	2.1	3,433	-12.8	439	48.3	354	-0.8	7,461	19.7	75.5	6.8	126,066	3.2
III	18,939	-6.9	4,232	2.9	324	-28.6	359	-6.8	9,004	23.2	120.8	9.7	147,307	5.2
IV	19,088	-6.3	3,939	-12.3	216	-42.4	317	-3.1	4,054	-51.8	78.7	-28.5	145,574	1.2
令和7年 I	17,444	-2.4	4,612	15.0	346	27.7	335	6.7	24,131	199.0	69.9	1.6	127,397	-3.2
II	18,570	-0.6	3,583	4.4	211	-51.9	232	-34.5	3,765	-49.5	77.0	2.0	132,005	4.7
III	20,164	6.5	3,825	-9.6	165	-49.1	309	-13.9	9,090	1.0	121.2	0.4	148,648	0.9
IV	19,069	-0.1	3,745	-4.9	343	58.8	269	-15.1	4,496	10.9	85.2	8.2	141,278	-3.0
【月次統計】														
令和6年1月	5,941	-3.1	1,203	-16.6	92	3.4	92	12.2	1,594	638.0	21.3	12.2	43,048	-26.3
2月	5,741	1.8	1,184	-23.5	84	-14.3	98	7.7	383	-44.0	20.5	19.6	40,149	11.9
3月	6,190	-3.7	1,625	-22.9	95	-38.7	124	82.4	6,094	142.5	26.9	5.5	48,389	0.0
4月	6,086	0.5	1,124	-13.0	174	100.0	124	21.6	1,418	14.9	22.1	9.9	52,099	14.2
5月	6,318	1.3	1,076	-12.8	126	90.9	129	14.2	1,265	157.6	28.9	-0.9	38,612	3.3
6月	6,271	4.6	1,233	-12.5	139	-2.8	101	-28.9	4,778	5.9	24.4	14.4	35,355	-9.8
7月	6,186	-9.2	1,479	12.5	81	-34.1	126	-13.7	2,918	5.1	31.9	7.5	41,179	11.6
8月	6,848	-4.2	1,152	-2.0	119	0.0	123	-7.5	1,905	28.8	57.7	5.3	45,341	11.6
9月	5,905	-7.7	1,601	-1.4	124	-41.5	110	3.8	4,182	37.0	31.2	21.8	60,787	-2.7
10月	5,923	-7.0	1,431	-13.0	47	-57.3	118	7.3	2,355	-50.4	26.9	-9.4	46,815	-0.2
11月	5,821	-4.8	1,402	-11.5	87	-42.0	103	-14.2	1,102	-46.2	27.1	-50.6	50,690	2.0
12月	7,344	-7.0	1,106	-12.4	82	-28.7	96	-1.0	598	-63.0	24.7	-3.5	48,069	1.6
令和7年1月	5,716	-3.8	1,367	13.6	76	-17.4	109	18.5	226	-85.8	22.5	5.3	43,430	0.9
2月	5,510	-4.0	1,452	22.6	110	31.0	105	7.1	535	39.7	20.3	-1.0	38,208	-4.8
3月	6,218	0.5	1,793	10.3	160	68.4	121	-2.4	23,370	283.5	27.1	0.7	45,759	-5.4
4月	6,001	-1.4	1,117	-0.6	84	-51.7	65	-47.6	1,642	15.8	21.6	-2.3	50,504	-3.1
5月	6,254	-1.0	1,138	5.8	40	-68.3	73	-43.4	799	-36.9	30.1	4.0	41,623	7.8
6月	6,315	0.7	1,328	7.7	87	-37.4	94	-6.9	1,324	-72.3	25.3	3.6	39,878	12.8
7月	6,668	7.8	1,343	-9.2	37	-54.3	100	-20.6	3,911	34.0	30.7	-3.8	40,791	-0.9
8月	7,265	6.1	1,023	-11.2	48	-59.7	85	-30.9	1,101	-42.2	58.6	1.7	46,174	1.8
9月	6,231	5.5	1,459	-8.9	80	-35.5	124	12.7	4,079	-2.5	31.9	2.1	61,683	1.5
10月	5,850	-1.2	1,412	-1.3	151	221.3	109	-7.6	2,909	23.5	28.6	6.2	45,449	-2.9
11月	5,970	2.6	1,178	-16.0	136	56.3	80	-22.3	787	-28.6	29.3	8.3	47,746	-5.8
12月	7,249	-1.3	1,155	4.4	56	-31.7	80	-16.7	801	33.8	27.3	10.4	48,083	0.0
出典:	いわき市産業 チャレンジ課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支所		いわき市産業 チャレンジ課(市内 主要観光施設 の利用者数を 指数化)		いわき市市民 税課	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向													
	生産活動				企業活動									
	いわき市 中央卸売 市場取扱 高		小名浜港 輸入通関 実績		いわき 市中小 企業融 資残高		いわき 市中小 企業融 資利率		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		法人市 民税調 定額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%p)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】														
令和3年	13,930	2.8	355,137	10.4	593	-24.1	2.06	-0.1	37,047	-45.5	220	-60.7	3,312	-21.1
令和4年	14,883	6.8	624,189	75.8	622	5.0	1.77	-0.3	21,406	-42.2	738	234.8	3,577	8.0
令和5年	16,040	7.8	530,374	-15.0	716	15.0	1.62	-0.2	26,677	24.6	932	26.3	3,359	-6.1
令和6年	14,866	-7.3	519,144	-2.1	816	14.0	2.00	0.4	25,846	-3.1	1,675	79.8	3,298	-1.8
令和7年	15,459	4.0	495,488	-4.6	914	12.0	1.96	0.0	25,453	-1.5	1,862	11.2	3,516	6.6
【四半期統計】														
令和6年 I	3,440	-0.2	104,991	-31.4	783	9.4	1.97	-0.02	6,270	-26.3	334	49.5	452	-9.9
II	3,442	-8.0	145,149	8.7	774	11.8	1.98	0.77	6,120	27.1	254	117.3	1,060	7.6
III	3,302	-17.7	138,088	-1.6	854	19.6	1.90	-0.09	6,803	-1.5	612	140.1	900	5.0
IV	4,682	-3.3	130,916	26.5	853	15.0	2.16	0.88	6,654	3.2	475	41.1	886	-12.8
令和7年 I	3,360	-2.3	127,219	21.2	877	12.0	1.74	-0.22	5,864	-6.5	385	15.3	599	32.6
II	3,495	1.6	124,096	-14.5	924	19.4	1.97	-0.01	6,628	8.3	259	1.9	926	-12.6
III	3,883	17.6	135,405	-1.9	938	9.8	1.99	0.09	6,119	-10.1	285	-53.4	969	7.8
IV	4,720	0.8	108,769	-16.9	918	7.7	2.14	-0.01	6,843	2.8	933	96.3	1,020	15.1
【月次統計】														
令和6年1月	1,038	-4.7	35,018	-30.5	787	12.4	1.70	-0.30	1,776	16.2	217	10,712.8	103	13.1
2月	1,170	9.2	28,343	-37.7	776	5.8	2.00	-0.20	2,033	-11.4	91	1.5	124	-0.7
3月	1,232	-4.1	41,630	-27.1	787	10.0	2.20	0.44	2,460	-47.4	25	-80.7	225	-21.2
4月	1,210	-0.6	54,637	40.5	755	7.7	1.89	0.86	1,412	26.6	56	7,180.1	157	3.9
5月	1,157	-8.2	39,120	-17.1	771	11.2	2.20	0.65	1,840	11.2	60	-48.2	310	2.0
6月	1,075	-14.9	51,392	8.1	794	16.7	1.86	0.81	2,867	40.3	138	-	594	11.9
7月	1,252	-9.0	46,180	7.9	850	25.2	2.05	-0.05	2,653	-5.2	448	108.3	440	10.1
8月	868	-34.9	48,594	13.8	857	22.0	2.20	0.25	1,651	-29.5	133	305.2	350	-5.6
9月	1,182	-9.2	43,314	-21.1	855	12.5	1.44	-0.48	2,499	41.7	31	341.7	110	27.3
10月	1,195	-8.3	51,063	156.0	857	14.2	2.20	0.70	2,190	17.6	179	13.3	112	-18.7
11月	1,336	0.1	37,802	13.7	857	17.3	2.20	0.93	1,996	27.6	103	-30.4	689	-13.0
12月	2,151	-2.5	42,051	-16.3	843	13.5	2.07	1.02	2,467	-18.4	193	539.4	85	-1.5
令和7年1月	1,078	3.9	52,449	49.8	863	9.7	1.64	-0.06	1,660	-6.6	41	-81.1	105	1.4
2月	1,077	-7.9	37,805	33.4	856	10.3	1.64	-0.36	2,115	4.1	200	119.3	116	-6.2
3月	1,205	-2.2	36,965	-11.2	911	15.8	1.96	-0.24	2,088	-15.1	144	467.6	378	68.3
4月	1,167	-3.5	40,659	-25.6	905	19.8	2.20	0.32	1,580	11.8	205	266.6	104	-33.3
5月	1,210	4.5	37,442	-4.3	926	20.1	1.63	-0.58	2,203	19.7	3	-95.5	253	-18.4
6月	1,119	4.1	45,994	-10.5	941	18.5	2.08	0.22	2,845	-0.8	51	-62.8	569	-4.1
7月	1,307	4.4	43,584	-5.6	944	11.1	2.14	0.09	1,809	-31.8	225	-49.7	481	9.3
8月	1,335	53.8	32,765	-32.6	919	7.2	2.14	-0.06	1,834	11.1	33	-75.2	398	13.8
9月	1,240	5.0	59,056	36.3	950	11.2	1.65	0.21	2,476	-0.9	27	-13.1	90	-17.9
10月	1,222	2.3	44,385	-13.1	932	8.8	2.03	-0.18	1,658	-24.3	460	156.6	117	4.6
11月	1,287	-3.6	33,302	-11.9	903	5.4	2.20	0.00	2,286	14.5	212	105.3	792	15.0
12月	2,210	2.7	31,082	-26.1	918	8.9	2.20	0.13	2,899	17.5	260	35.2	111	30.8
出典：	いわき市卸売 市場（水産）	財務省貿易統計			いわき市産業チャレンジ課（年次 統計は12カ月の平均値、四半 期統計は3カ月の平均値） ”-”は実績なし。実績ない月 は平均値算出から除く。				福島県信用保証協会				いわき市市民 税課（法人税 割）	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区分	企業動向									
	倒産				中小企業DI調査					
	企業倒産件数		企業倒産負債総額		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比						
年月	(件)	(%)	(百万円)	(%)						
【年次統計】										
令和3年	10	-28.6	1,375	15.9	-	-	-	-	-	-
令和4年	13	30.0	1,714	24.7	-	-	-	-	-	-
令和5年	16	23.1	4,649	171.2	-	-	-	-	-	-
令和6年	31	93.8	5,110	9.9	-	-	-	-	-	-
令和7年	22	-29.0	1,818	-64.4	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
令和6年 I	8	166.7	1,480	1,457.9	-	-	-	-	-	-
II	7	40.0	1,982	-31.0	-	-	-	-	-	-
III	10	400.0	1,081	555.2	-	-	-	-	-	-
IV	6	0.0	567	-62.6	-	-	-	-	-	-
令和7年 I	5	-37.5	395	-73.3	-	-	-	-	-	-
II	6	-14.3	339	-82.9	-	-	-	-	-	-
III	5	-50.0	679	-37.2	-	-	-	-	-	-
IV	6	0.0	405	-28.6	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
令和6年1月	3	-	320	-	-	-	-	-	-	-
2月	4	-	650	-	-	-	-	-	-	-
3月	1	-66.7	510	436.8	-6.9	0.0	-41.7	-20.0	-12.5	-14.7
4月	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
5月	5	-	1,390	-	-	-	-	-	-	-
6月	2	-60.0	592	-79.4	-18.7	-44.5	0.0	-11.1	-14.3	-17.7
7月	3	200.0	129	760.0	-	-	-	-	-	-
8月	1	0.0	60	-60.0	-	-	-	-	-	-
9月	6	-	892	-	-6.5	0.0	-15.4	0.0	-11.1	-7.2
10月	3	50.0	321	18.9	-	-	-	-	-	-
11月	3	0.0	246	-52.3	-	-	-	-	-	-
12月	0	-100.0	0	-100.0	-14.8	-11.1	-16.6	-12.5	0.0	-12.3
令和7年1月	2	-33.3	243	-24.1	-	-	-	-	-	-
2月	3	-25.0	152	-76.6	-	-	-	-	-	-
3月	0	-100.0	0	-100.0	-25.0	-25.0	-14.3	-27.3	-10.0	-21.3
4月	1	-	130	-	-	-	-	-	-	-
5月	1	-80.0	54	-96.1	-	-	-	-	-	-
6月	4	100.0	155	-73.8	-28.1	-50.0	-30.8	-20.0	-22.2	-29.7
7月	3	0.0	42	-67.4	-	-	-	-	-	-
8月	1	0.0	71	18.3	-	-	-	-	-	-
9月	1	-83.3	566	-36.5	-22.2	-50.0	-22.2	-27.3	-11.1	-25.0
10月	1	-66.7	10	-96.9	-	-	-	-	-	-
11月	2	-33.3	39	-84.1	-	-	-	-	-	-
12月	3	-	356	-	-3.2	-37.5	-33.3	-70.0	-44.4	-27.1
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す。

区 分	雇 用						そ の 他						
	新規 求人 倍率		有効 求人 倍率		雇用保 険受給 者実人 員		高速道 路出入 交通量		いわき市景気ウォッチャー調査(先行きD I)				
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	家計動向	企業動向	雇用関連	総合		
年 月	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(千台)	(%)					
【年次統計】													
令和3年	1.99	0.08	1.29	-0.04	14,808	-6.4	7,427	-4.3	-	-	-	-	-
令和4年	2.02	0.03	1.31	0.03	14,068	-5.0	7,855	5.8	-	-	-	-	-
令和5年	1.97	-0.05	1.27	-0.04	13,914	-1.1	8,331	6.1	-	-	-	-	-
令和6年	1.88	-0.09	1.18	-0.09	13,340	-4.1	8,626	3.5	-	-	-	-	-
令和7年					14,166	6.2	8,068	-6.5	-	-	-	-	-
【四半期統計】													
令和6年 I	-	-	-	-	3,075	-4.5	2,038	5.3	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	3,280	-6.6	2,100	4.1	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	3,600	-5.2	2,299	3.7	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	3,385	0.0	2,189	1.4	-	-	-	-	-
令和7年 I	-	-	-	-	3,070	-0.2	1,985	-2.6	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	3,331	1.6	2,057	-2.0	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	3,982	10.6	2,143	-6.8	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	3,783	11.8	1,883	-14.0	-	-	-	-	-
【月次統計】													
令和6年1月	1.95	-0.16	1.42	-0.03	1,057	-3.3	660	5.6	-	-	-	-	-
2月	2.09	0.21	1.39	-0.06	1,044	-0.8	649	9.2	56.5	40.4	43.8	52.4	-
3月	1.81	0.07	1.33	-0.01	974	-9.4	729	1.8	-	-	-	-	-
4月	1.46	-0.04	1.20	0.05	1,045	-3.5	696	4.9	-	-	-	-	-
5月	1.69	0.08	1.14	0.04	1,100	-8.5	720	2.5	54.7	42.3	40.0	51.1	-
6月	1.72	-0.19	1.10	-0.03	1,135	-7.6	685	4.9	-	-	-	-	-
7月	2.19	0.15	1.17	-0.01	1,234	-1.9	764	4.1	-	-	-	-	-
8月	1.95	-0.18	1.17	-0.05	1,181	-10.9	811	1.3	49.5	37.5	58.3	47.9	-
9月	1.76	-0.36	1.17	-0.09	1,185	-2.2	724	5.9	-	-	-	-	-
10月	1.95	-0.14	1.14	-0.18	1,217	-0.7	751	4.0	-	-	-	-	-
11月	2.18	-0.25	1.20	-0.18	1,081	-2.7	730	1.6	49.0	45.0	43.8	48.1	-
12月	2.31	-0.06	1.25	-0.16	1,087	3.6	708	-1.6	-	-	-	-	-
令和7年1月	2.03	0.08	1.26	-0.16	1,063	0.6	660	-0.1	-	-	-	-	-
2月	2.10	0.01	1.26	-0.13	1,006	-3.6	611	-5.8	49.0	44.4	43.8	48.0	-
3月	1.60	-0.21	1.18	-0.15	1,001	2.8	714	-2.2	-	-	-	-	-
4月	1.36	-0.10	1.04	-0.16	1,048	0.3	675	-3.0	-	-	-	-	-
5月	1.75	0.06	1.03	-0.11	1,083	-1.5	709	-1.5	41.3	37.5	41.7	40.6	-
6月	1.77	0.05	1.04	-0.06	1,200	5.7	673	-1.6	-	-	-	-	-
7月	2.01	-0.18	1.07	-0.10	1,331	7.9	749	-1.9	-	-	-	-	-
8月	1.92	-0.03	1.06	-0.11	1,287	9.0	762	-6.1	41.3	45.8	35.0	41.2	-
9月	1.69	-0.07	1.06	-0.11	1,364	15.1	632	-12.8	-	-	-	-	-
10月	1.90	-0.05	1.06	-0.08	1,322	8.6	643	-14.3	-	-	-	-	-
11月	1.90	-0.28	1.07	-0.13	1,214	12.3	622	-14.9	45.2	41.7	45.0	44.6	-
12月	2.09	-0.22	1.11	-0.14	1,247	14.7	619	-12.7	-	-	-	-	-
出典：	ハロワークいわき（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部		いわき市産業チャレンジ課(H30.1調査開始)景気ウォッチャー（いわき市民）に景気の先行きを質問。良くなる（1点）、不変（0.5点）、悪く（0点）に回答者構成比を乗じて指数を算出。				

2 いわき市の景気の動き（景気動向指数）（令和7年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

（1） C I（コンポジット・インデックス）

① 概要

12月のCIは、先行指数が116.4、一致指数が138.2、遅行指数が140.7となった。

② 指数別の動向（指数は令和2年の水準を100とする）

【先行指数】 12月は116.4ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、自動車新規登録台数（2ヵ月振り）、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、中小企業DI（全業種）（6ヵ月振り）、いわき市景気ウォッチャー先行き判断DI（7ヵ月振り）等の4指標であった。

【一致指数】 12月138.2ポイントで、3ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数（2ヵ月振り）、いわき市中小企業融資残高（3ヵ月振り）等の5指標、マイナスの指標は、大型小売店等販売額（2ヵ月振り）、小名浜港輸入通関実績（3ヵ月連続）等の4指標であった。

【遅行指数】 12月は140.7ポイントで、4ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額（3ヵ月連続）、いわき市中央卸売市場取扱高（2ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数（2ヵ月連続）、入湯税調定人員（2ヵ月振り）等の3指標であった。

※C Iの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

③ 指数の推移及び寄与度の内訳（C Iの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（令和2年=100）

区 分	令和7年												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
先行指数（C I）	125.9	131.1	121.0	112.8	118.2	119.6	113.7	109.0	116.7	120.6	112.2	116.4	
前月差(ポイント) (寄与度合計)	4.97	5.17	-10.10	-8.15	5.3	1.40	-5.84	-4.69	7.68	3.84	-8.34	4.17	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.40	1.07	-1.60	-0.56	2.32	0.99	-2.79	-0.41	-0.06	1.68	-4.75	4.64
	2. 新設住宅着工戸数	0.07	1.78	1.36	-3.32	-2.40	2.66	-3.02	0.90	1.69	4.18	-1.70	-2.98
	3. 建築確認申請受付件数	2.68	-1.60	-0.55	-4.84	3.06	0.76	0.42	-0.84	4.50	-2.71	-2.29	-0.02
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-0.60	1.61	-2.94	-1.22	2.04	-0.02	-1.80	-4.44	1.80	-1.39	0.57	1.89
	5. 中小企業DI（全業種）	0.13	0.13	-1.72	0.07	0.07	-1.54	0.04	0.04	0.88	0.04	0.04	-0.33
	6. 新規求人倍率	1.83	1.85	-5.06	1.26	2.29	-2.09	0.78	-0.64	-1.73	1.56	-1.84	0.48
	7. いわき市景気ウォッチャー先行き判断DI	-0.04	-0.10	-0.08	-0.08	-2.61	0.03	0.03	0.21	0.01	0.01	1.20	-0.02
	8. 一致指数トレンド成分	0.51	0.43	0.48	0.55	0.56	0.60	0.50	0.49	0.60	0.48	0.42	0.50
一致指数（C I）	141.2	142.4	146.4	147.2	149.6	149.4	148.4	141.6	144.6	140.2	136.9	138.2	
前月差(ポイント) (寄与度合計)	-3.32	1.20	3.96	0.86	2.41	-0.22	-1.06	-6.80	3.09	-4.45	-3.29	1.28	
一致系列寄与度内訳	1. 公共工事受注額	-1.06	0.17	2.65	0.13	-0.22	-1.86	0.60	-0.40	-0.02	0.34	-0.13	0.15
	2. 観光施設利用者指数	1.14	-0.14	-0.59	0.06	0.19	0.72	-0.86	0.86	0.09	0.16	0.47	-0.27
	3. 大型小売店等販売額	1.03	-0.07	1.46	-0.63	0.12	0.57	2.38	-0.59	-0.22	-2.20	1.17	-1.23
	4. 鉱工業生産指数	-2.61	0.93	1.14	-0.69	0.74	0.54	-0.23	-0.91	0.43	0.85	-1.90	1.37
	5. 鉱工業出荷指数	-2.62	1.05	-0.89	1.18	0.55	-0.16	-0.60	-1.68	2.58	-0.75	-0.46	0.76
	6. 小名浜港輸入通関実績	1.14	-0.75	-0.31	0.10	0.18	0.55	0.08	-0.80	2.25	-1.17	-0.21	-0.48
	7. いわき市中小企業融資残高	-1.06	0.14	1.44	1.05	0.02	-0.50	-2.17	-1.12	1.02	-0.72	-0.95	0.84
	8. 有効求人倍率	0.18	0.45	-0.56	-0.36	0.77	-0.18	-0.25	-0.73	-0.41	-0.34	-0.85	-0.14
	9. 高速道路出入交通量	0.53	-0.58	-0.38	0.02	0.05	0.07	-0.01	-1.43	-2.63	-0.62	-0.42	0.28
遅行指数（C I）	133.8	132.1	137.0	140.4	138.6	136.3	138.1	143.4	142.7	141.4	139.3	140.7	
前月差(ポイント) (寄与度合計)	-7.61	-1.64	4.89	3.39	-1.77	-2.35	1.84	5.29	-0.76	-1.23	-2.14	1.36	
遅行系列寄与度内訳	1. 入湯税調定人員	-1.05	0.61	-0.26	1.41	-0.62	-0.74	-0.54	0.25	-0.52	-0.73	0.19	-0.21
	2. いわき市中央卸売市場取扱高	-0.02	0.01	-1.23	-0.60	1.91	-1.21	0.40	0.44	0.08	-1.30	0.09	1.04
	3. 鉱工業在庫指数	-4.36	-0.65	2.61	3.68	-2.50	-0.34	1.77	3.99	2.52	0.58	-2.00	-1.54
	4. いわき市中小企業融資利率	-4.23	-1.04	0.44	1.89	-2.37	0.84	0.39	-0.30	1.02	-1.69	0.51	0.41
	5. 法人市民税調定額	0.66	-0.59	3.15	-4.18	1.32	0.32	1.30	0.12	-1.00	0.25	0.27	1.07
	6. 雇用保険受給者実人員（逆）	0.83	-0.43	-0.33	0.54	-0.18	-1.91	-2.07	0.16	-3.62	1.08	-1.70	-0.04
	7. 一致指数トレンド成分	0.57	0.45	0.51	0.65	0.68	0.70	0.58	0.62	0.76	0.57	0.51	0.62

注1) C Iはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

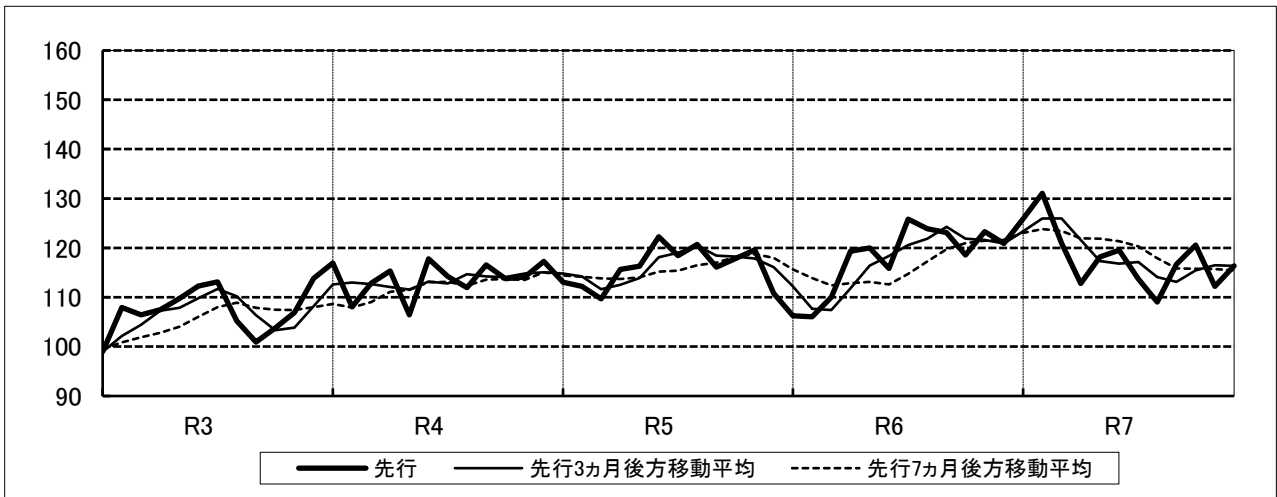
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

④ CIの推移

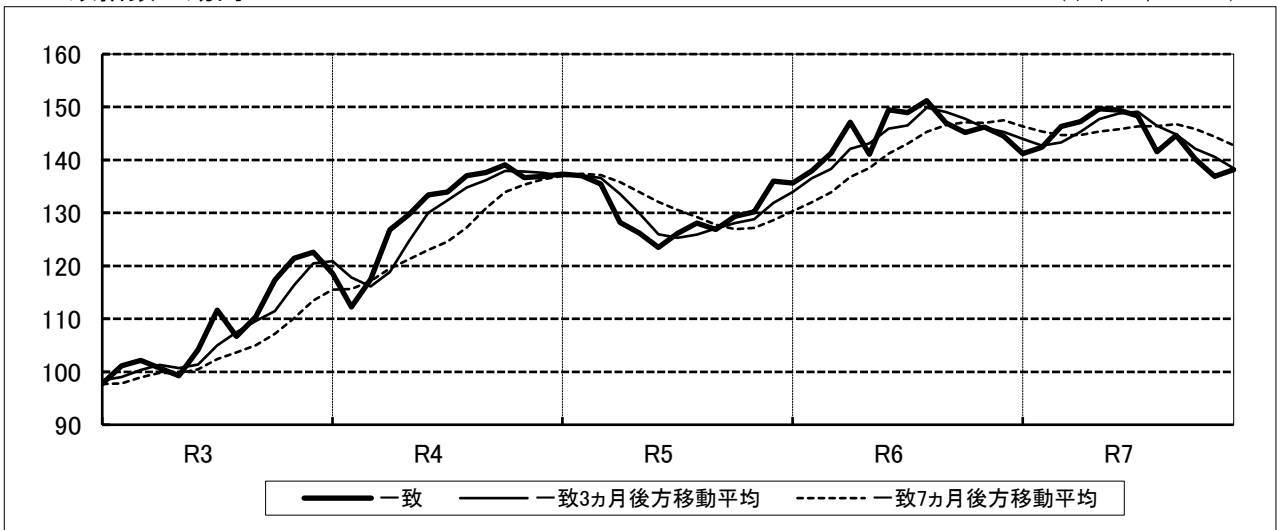
・先行指数の推移

(令和2年=100)



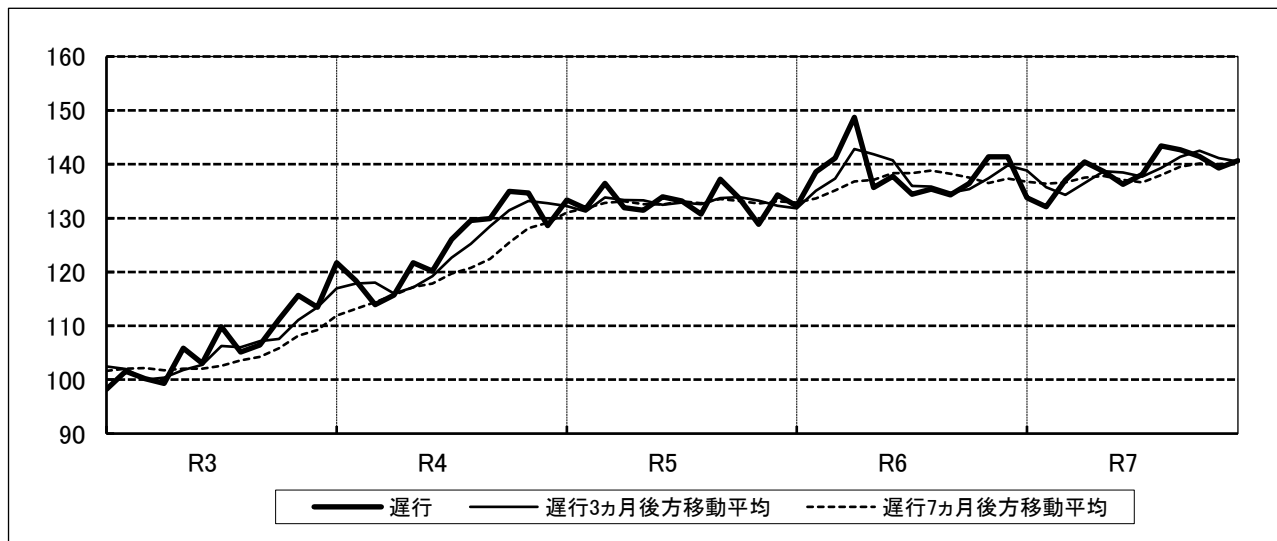
・一致指数の動向

(令和2年=100)



・遅行指数の動向

(令和2年=100)



⑤ CIデータ

・先行指数

(令和2=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
28	120.4	113.3	106.3	115.2	114.4	108.5	116.0	110.1	104.8	111.0	110.7	114.9
29	108.8	112.3	113.4	116.6	113.8	122.0	113.7	120.1	122.7	114.4	114.3	120.7
30	118.0	115.1	112.3	113.8	115.3	115.0	114.2	112.6	108.3	111.5	116.9	113.2
1	110.7	117.0	115.1	111.2	113.2	113.8	108.6	109.1	110.8	103.1	103.4	109.3
2	109.1	106.7	102.6	94.8	94.5	94.9	98.2	99.0	101.2	101.1	98.2	99.7
3	99.0	107.9	106.4	107.5	109.7	112.3	113.1	105.2	100.9	103.8	106.9	113.8
4	117.0	108.1	112.9	115.3	106.4	117.8	114.2	112.0	116.6	113.8	114.1	117.3
5	113.1	112.2	109.7	115.7	116.3	122.3	118.4	120.7	116.1	117.9	119.6	110.8
6	106.3	106.1	110.0	119.3	120.0	115.9	125.8	123.9	123.1	118.6	123.3	120.9
7	125.9	131.1	121.0	112.8	118.2	119.6	113.7	109.0	116.7	120.6	112.2	116.4

・一致指数

(令和2=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
28	134.4	132.8	124.3	128.4	124.0	128.5	129.9	125.2	128.7	134.9	138.6	140.1
29	136.8	136.8	137.9	136.3	137.6	136.1	129.8	131.7	129.8	126.8	129.3	133.1
30	127.7	126.3	123.1	120.6	120.6	115.1	114.4	115.2	115.0	112.7	109.1	106.3
1	106.9	109.3	111.4	113.5	110.2	109.2	105.2	109.5	108.7	102.3	109.4	109.0
2	108.8	108.6	105.0	98.8	96.0	96.7	100.5	93.8	94.9	99.5	99.2	98.1
3	97.7	101.1	102.2	100.7	99.2	104.1	111.6	106.7	110.4	117.3	121.5	122.6
4	118.6	112.2	117.5	126.8	129.7	133.4	133.9	137.1	137.6	139.1	136.7	136.9
5	137.4	137.0	135.5	128.2	126.2	123.5	126.2	128.1	126.9	129.4	130.2	136.0
6	135.6	137.9	141.3	147.1	141.1	149.5	148.9	151.2	147.0	145.2	146.2	144.5
7	141.2	142.4	146.4	147.2	149.6	149.4	148.4	141.6	144.6	140.2	136.9	138.2

・遅行指数

(令和2=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
28	139.3	144.9	138.9	137.4	134.3	132.0	131.4	133.4	130.3	132.9	129.0	127.3
29	131.4	122.2	128.0	123.7	118.1	117.1	116.2	113.0	118.1	114.5	117.5	120.6
30	114.2	114.6	120.6	117.4	124.9	120.5	117.0	117.4	121.6	117.4	114.5	111.3
1	112.3	110.4	109.1	104.7	102.5	105.7	104.1	106.7	100.6	101.8	101.0	97.1
2	101.2	99.9	99.3	96.5	96.6	93.3	98.6	99.5	102.4	103.6	102.9	106.2
3	98.2	101.6	100.2	99.3	105.9	103.0	109.8	105.1	106.4	111.2	115.6	113.5
4	121.7	118.4	113.9	115.7	121.7	120.2	126.0	129.5	129.9	135.0	134.7	128.6
5	133.4	131.8	136.4	131.9	131.5	133.9	133.2	130.7	137.2	133.7	128.9	134.3
6	132.2	138.6	141.2	148.7	135.7	137.8	134.4	135.4	134.3	136.5	141.4	141.4
7	133.8	132.1	137.0	140.4	138.6	136.3	138.1	143.4	142.7	141.4	139.3	140.7

(2) DI (デフレーション・インデックス)

① 概要

【先行指数】 12月は、42.9%と3ヵ月振りに50%を下回った。

【一致指数】 12月は、33.3%と3ヵ月連続で50%を下回った。

【遅行指数】 12月は、33.3%と3ヵ月連続で50%を下回った。

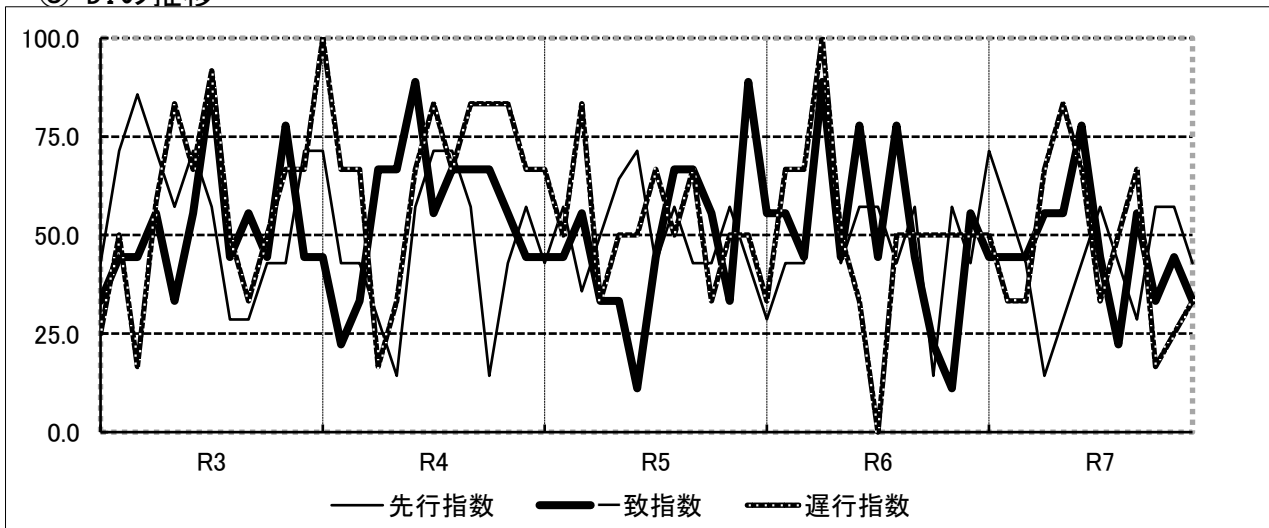
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

② DIの推移

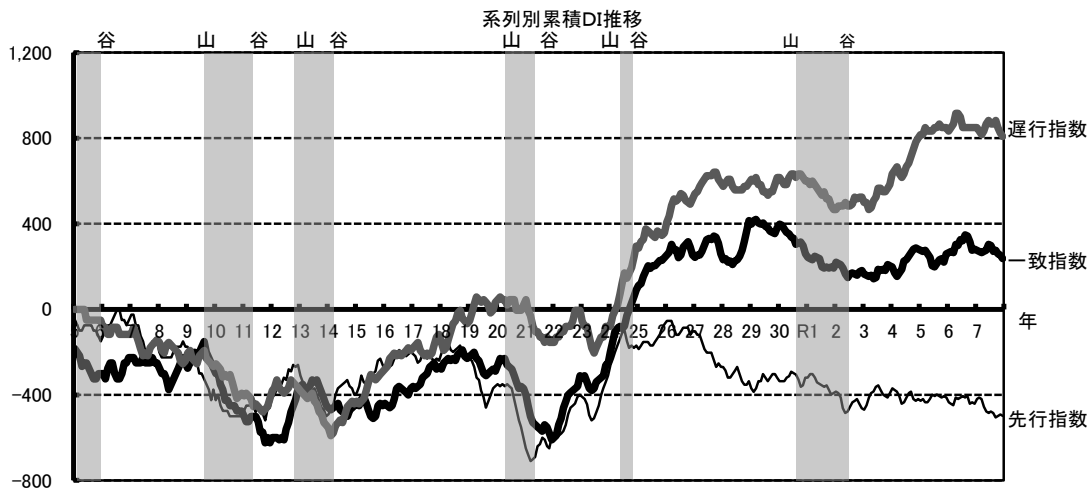
区 分	令和7年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数 (D . I)	71.4	57.1	42.9	14.3	28.6	42.9	57.1	42.9	28.6	57.1	57.1	42.9
一致指数 (D . I)	44.4	44.4	44.4	55.6	55.6	77.8	44.4	22.2	55.6	33.3	44.4	33.3
遅行指数 (D . I)	50.0	33.3	33.3	66.7	83.3	66.7	33.3	50.0	66.7	16.7	25.0	33.3

注)DIは、先行(7指標)、一致(9指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、一致指数に-200を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

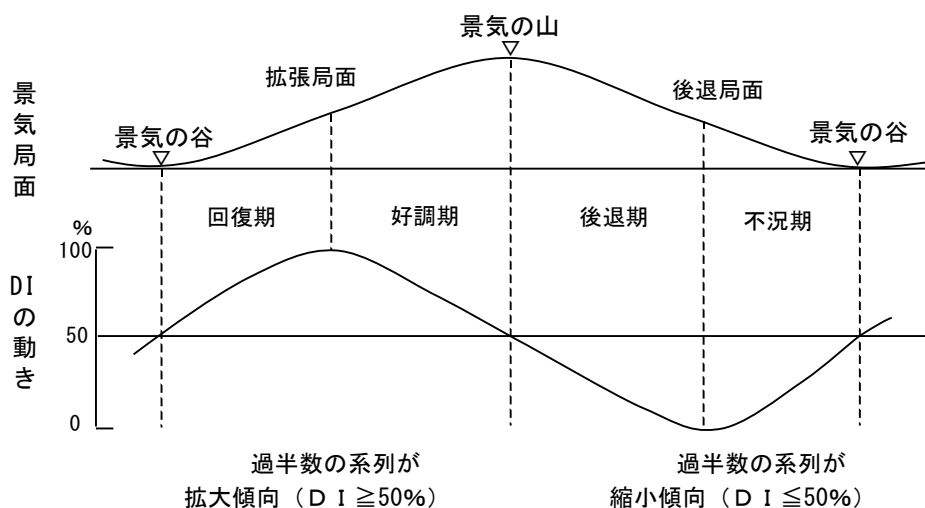
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。
- C I、D Iはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等9つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している。
（詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/ip/stat/di/menu_di.htmlを参照）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断する。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を3カ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなる。例えば、いわき市の一致指数では9つの指標を採用するため、そのうち3つが改善したならば $3 \div 9 = 0.333$ (DI=33.3%) と計算する。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされる。



(4) 景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26. 10.	第9循環	S52. 10.	S55. 2.	S58. 2.
第2循環	S26. 10.	29. 1.	29. 11.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.
第8循環	50. 3.	52. 1.	52. 10.	第16循環	24. 11.	30. 10.	R2. 5.

(5) いわき市の景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容		原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数(逆)	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 中小企業DI(全業種)	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合ー減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(または景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 いわき市景気ウォッチャー先行き判断DI	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	いわき市産業チャレンジ課
一致系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部
	2 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第I四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業チャレンジ課
	3 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業チャレンジ課
	4 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業チャレンジ課(原データ:福島県)
	5 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業チャレンジ課(原データ:福島県)
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業チャレンジ課
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
	9 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
遅行系列	1 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	2 いわき市中央卸売市場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市中央卸売市場
	3 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業チャレンジ課(原データ:福島県)
	4 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業チャレンジ課
	5 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税込面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	6 雇用保険受給者実人員(逆)	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平

注) 季: X-13ARIMA-SEATSによる季節調整値、前: 原数値の前年同月比、原: (四半期) 原数値、移: 12ヵ月移動平均
 逆: 景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」令和8年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、足踏み状態となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……一部に弱い動きがみられる。 ・建設需要……弱い動きがみられる。 ・生産活動……一進一退の状況が続いている。 ・雇用・労働……弱い動きがみられる。 ・物 価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。 <p>(福島県「最近の県経済動向」令和8年2月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

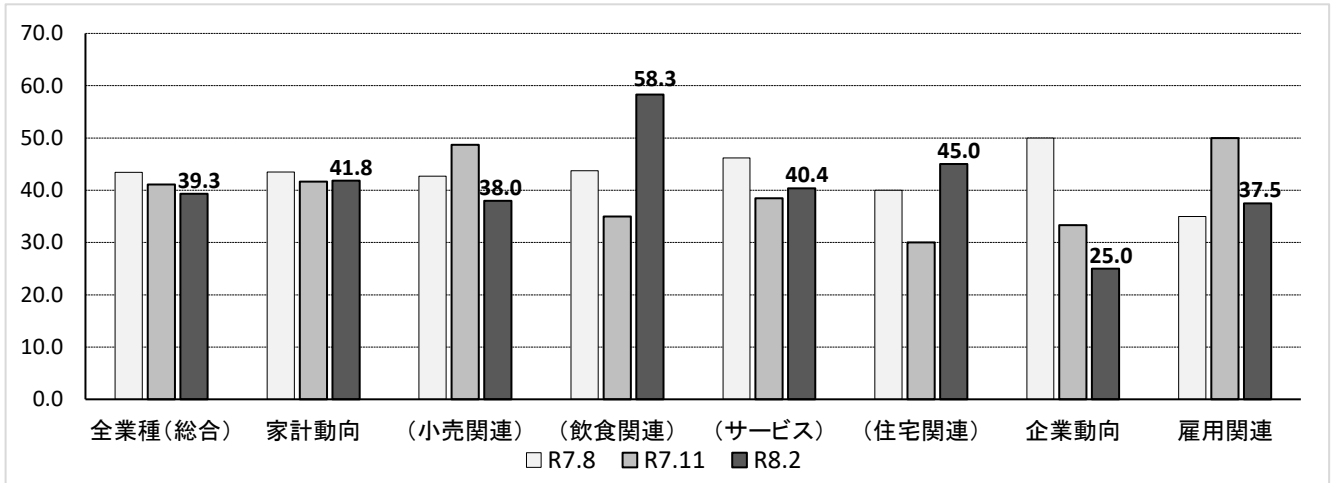
(1) 国の動向	<p>① 12月のCI(速報値・令和2(2020)年=100)は、先行指数:110.2、一致指数:114.5、遅行指数:110.8となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.3ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.73ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.80ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.4ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.13ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.14ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して2.1ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.50ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.46ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>② 一致指数の基調判断</p> <p>景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」令和8年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数108.4ポイント、一致指数96.5ポイント、遅行指数105.6ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(107.3ポイント)を1.1ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(95.0ポイント)を1.5ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(107.1ポイント)を1.5ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度がプラスの系列</p> <p>鋳工業生産指数、生産財出荷指数、所定外労働時間指数(全産業)、雇用保険受給者実人員</p> <p>寄与度がマイナスの系列</p> <p>建築着工床面積(鋳工業)、百貨店・スーパー販売額(既存店)、有効求人倍率、最終需要財出荷指数</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」令和8年2月公表分)</p>

II いわき市景気ウォッチャー調査：令和8年2月時点

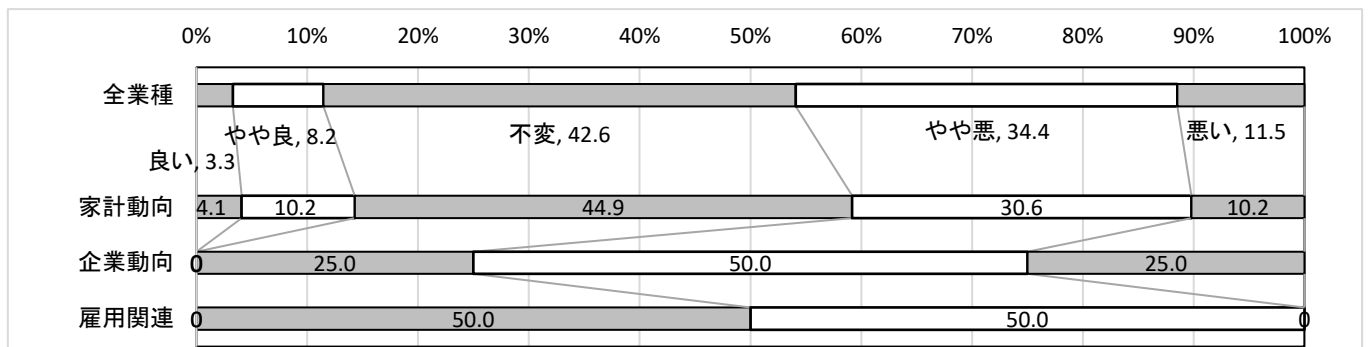
1 景気の現状について

(1) 現状判断DI

- 全業種（総合）の現状判断DIは39.3と、前回より1.7ポイント低下した。内訳では、家計動向が上昇し、企業動向、雇用関連が低下した。
- 主要業種別では、家計動向が41.8と前回より0.2ポイント上昇した。家計の内訳では、飲食、サービス、住宅関連が上昇し、小売が低下した。企業動向は25.0と8.3ポイント低下し、雇用関連は37.5と12.5ポイント低下した。



- 全業種（総合）の回答内容をみると、3ヵ月前と比べて「良くなっている」は3.3%であり、「やや良くなっている」が8.2%、「変わらない」が42.6%、「やや悪くなっている」が34.4%、「悪くなっている」が11.5%となった。



(2) 現状判断の理由

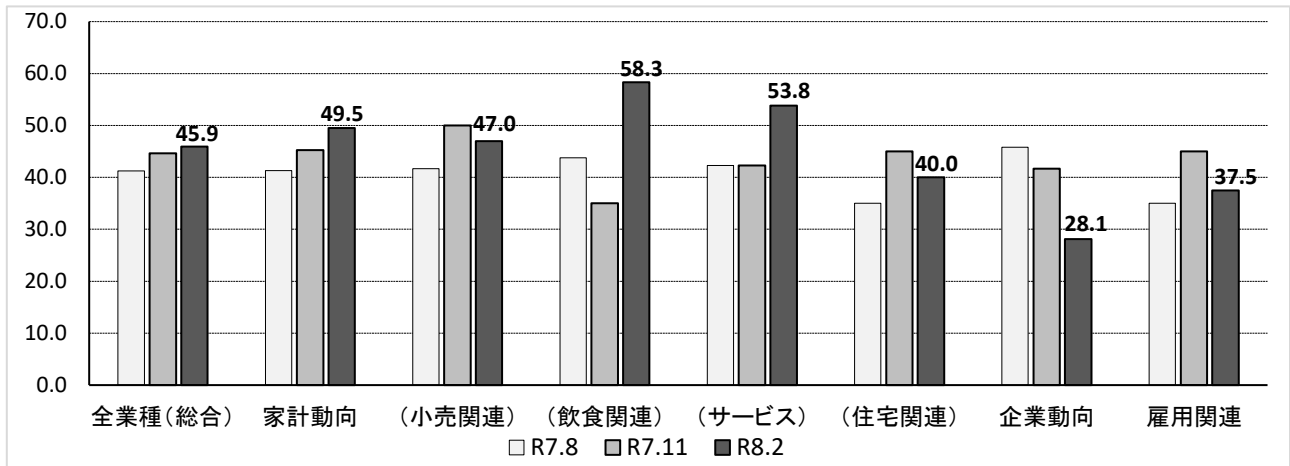
現状判断の理由として、家計動向では「来客者数の動き」、企業動向では「受注量や販売量」、雇用関連では「求人数の動き」などが挙げられた。

項目(家計)					項目(企業)					項目(雇用)				
	良い	不変	悪い	合計		良い	不変	悪い	合計		良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	3	9	9	21	1. 受注量や販売量	0	0	2	2	1. 求人数の動き	0	0	1	1
2. 販売量の動き	2	3	6	11	2. 受注価格や販売価格	0	1	1	2	2. 求職者数の動き	0	1	0	1
3. 単価の動き	2	2	2	6	3. 取引先の様子	0	1	1	2	3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	0	6	3	9	4. 競争相手の様子	0	0	1	1	4. 周辺企業の動き	0	1	0	1
5. 競争相手の様子	0	0	0	0	5. その他	0	0	1	1	5. その他	0	0	1	1
6. その他	0	2	0	2										
合計	7	22	20	49	合計	0	2	6	8	合計	0	2	2	4

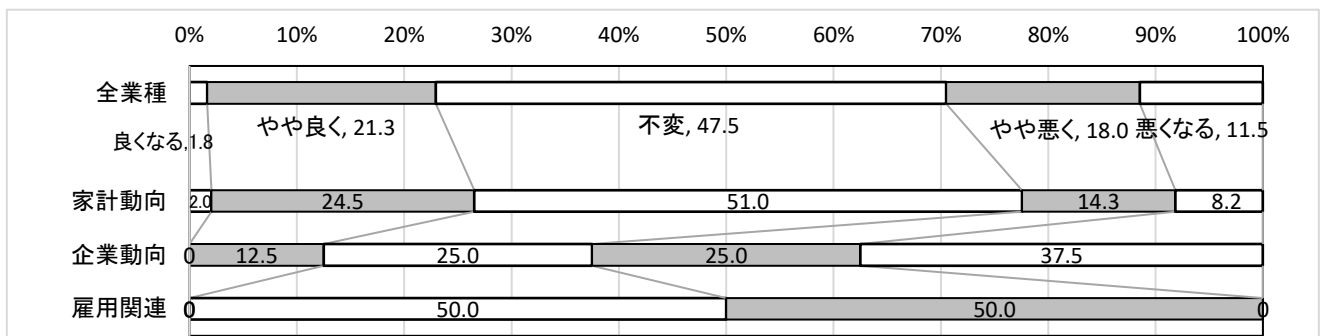
2 景気の先行きについて

(1) 先行き判断DI

- 全業種（総合）の先行き判断DIは45.9と、前回より1.3ポイント上昇した。内訳では、家計動向が上昇し、企業動向、雇用関連が低下した。
- 主要業種別では、家計動向が49.5と前回より4.3ポイント上昇した。家計の内訳では、飲食、サービスが上昇し、小売、住宅が低下した。企業動向は28.1と13.5ポイント低下し、雇用関連は37.5と7.5ポイント低下した。



- 全業種（総合）の回答内容をみると、2~3ヵ月先には「良くなる」は1.8%であり、「やや良くなる」が21.3%、「変わらない」が47.5%、「やや悪くなっている」が18.0%、「悪くなっている」が11.5%となった。



(2) 先行き判断の理由

先行き判断の理由として、家計動向では「来客者数の動き」、企業動向では「受注量や販売量」、雇用関連では「求人数の動き」などが挙げられた。

項目(家計)	良い	不変	悪い	合計	項目(企業)	良い	不変	悪い	合計	項目(雇用)	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	5	9	6	20	1. 受注量や販売量	1	0	3	4	1. 求人数の動き	0	0	1	1
2. 販売量の動き	2	4	2	8	2. 受注価格や販売価格	0	1	0	1	2. 求職者数の動き	0	1	0	1
3. 単価の動き	2	3	1	6	3. 取引先の様子	0	1	1	2	3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	2	6	2	10	4. 競争相手の様子	0	0	1	1	4. 周辺企業の動き	0	1	0	1
5. 競争相手の様子	0	1	0	1	5. その他	0	0	0	0	5. その他	0	0	1	1
6. その他	2	2	0	4										
合計	13	25	11	49	合計	1	2	5	8	合計	0	2	2	4

3 市内景気に関する自由意見

(アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。
記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。
また、同種のご意見はまとめさせていただきました。)

(コスト増・収益悪化への懸念)

- 大幅な最低賃金upに伴う人件費増等コスト増に対する対応力が明暗を分ける。
- 客数は微減なれど、原材料高騰、人手不足、人件費増 利益が激減。
- 全てにおいて高騰しているのでかなり苦しい。
- 士業（特にAIに替わられる社労士や税理士）はこれから顧問先事業者離れが加速すると推察される。事業者は毎月数千円から数万円のコストカットまでしなければならないぐらい、最低賃金アップによる総額人件費の負担増、物価高による仕入れコスト増など、売上高が横ばいにも関わらず費用負担が右肩上がりとなっている中、士業にもそれが波及してきている。給与計算ソフトや気の利いた事務員が在籍している場合、社会保険労務士業務などは、それらにとってかわられるため、これから厳しくなってくることが予測される。
- 仕入価格が上昇している。

(消費低迷・地域経済の縮小)

- 販促とくにチラシの反応が顕著に悪くなっている。客単価も下がっている。
- 駅周辺の商店街では、毎月々お店を閉める所がありさらに客足が遠のいているようだ。
- 地方においては、人口減少や高齢化によって個人消費が減少。
- 中小企業の所得が上がらない。少子化が進んでいる。
- 市内の工場撤退などが相次いでおり、産業が衰退傾向にある。これに歯止めをかけないと、いわき市は早々に立ち行かなくなると思う。補助金・優遇措置、特区政策など、独自色を打ち出してPR、産業誘致をしないといけないと思う。

(政策・施策への期待と慎重論)

- 高市新政権に期待感がある。
- 「大変だから公的施策」に走りがちであるが、補助金・助成金も10/10ではないため、逆に過剰投資で首を絞めるようになる事業者も出てきている。安易に補助金に走るのではなく、必要な施策化を見極める必要がある。

- いわき市景気ウォッチャー調査の概要 -

(1) 調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

(2) 調査客体及び有効回答率

家計動向関連72人、企業動向関連22人、雇用関連8人の合計102人を調査客体とする。今回（令和8年2月）の調査の回答数は61人（有効回答率59.8%）である。

分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	72人	71%	49人	
小売関連	31人	30%	25人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	8人	8%	6人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	24人	24%	13人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	9人	9%	5人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	22人	22%	8人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	8人	8%	4人	人材派遣、職業紹介等
合計	102人	100%	61人	

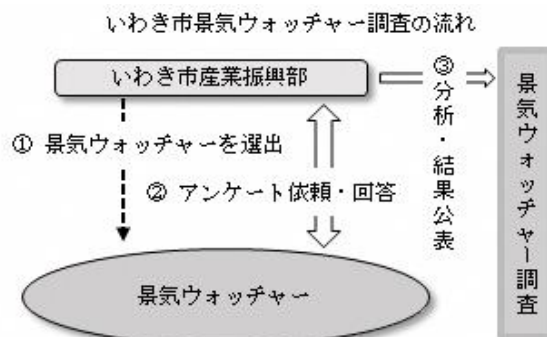
(3) 調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。

- 1) 景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
- 2) 景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

(4) 調査方法

いわき市産業チャレンジ課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業チャレンジ課と外部調査機関（株式会社システムランニング）が協力して行う。調査結果は、産業チャレンジ課が原則として調査の翌月に公表する。



(5) D I の算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることによりD Iを算出する。

D Iは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分	現状判断 (3ヵ月前と比較)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断 (3ヵ月後の見通し)	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

(6) 景気ウォッチャー調査票

調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票 (令和 年度第 回)	
令和 年 月 日	
ご回答者	
ご所属・お名前 _____ 様	
あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。	
該当項目を1つだけ選択し、番号に○をしてください。例：① 良くなっている。	
【質問1】 今月の景気は3ヵ月前と比べて、良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ 1つお答えください。	1 良くなっている 2 やや良くなっている 3 変わらない 4 やや悪くなっている 5 悪くなっている
【質問2】 質問1のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ 1つお答えください。	1 来客数の動き 2 販売量の動き 3 単価の動き 4 お客様の様子 5 競争相手の様子 6 それ以外
【質問3】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、2～3ヵ月先は、今より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ 1つお答えください。	1 良くなる 2 やや良くなる 3 変わらない 4 やや悪くなる 5 悪くなる
【質問4】 質問3のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ 1つお答えください。	1 来客数の動き 2 販売量の動き 3 単価の動き 4 お客様の様子 5 競争相手の様子 6 それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問2、4について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。

企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係

- 1 受注量や販売量の動き
- 2 受注価格や販売価格の動き
- 3 取引先の様子
- 4 競争相手の様子
- 5 それ以外

雇用関係

- 1 求人数の動き
- 2 求職者数の動き
- 3 採用者の動き
- 4 周辺企業の動き
- 5 それ以外

編集・発行 いわき市 産業振興部 産業チャレンジ課
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 7 4 7 6 (直通)
e-mail : sangyochallenge@city.iwaki.lg.jp
